

## 子育て支援に関する文献検討と母親への支援の課題

### Literature review on issues relating to supporting mothers and child-rearing

浦山 晶美<sup>1)</sup>

Akimi Urayama

#### 要旨

本研究は、母親への子育て支援の内容、活動上の課題を明らかにし、今後の子育て支援の方向性を検討する目的で文献検討を行った。方法は育児中の母親への子育て支援に関する文献についてデータベースを用いて検索し、支援活動内容と課題について検討した。結果は、母親への子育て支援の活動内容として、【育児・教育トレーニングプログラムの提供】【母親たちが集まる場所の提供と活動】【行政事業等で相談や家庭訪問による心理および実務的なサポート】【電話やインターネットを利用した相談支援】【子育て相談役のボランティアの育成】の5つのカテゴリーが挙げられた。課題として、「サポートを維持させること」「信頼関係を構築すること」「母親の育児に対するネガティブな感情へのサポート」「支援の必要な母親を見極めること」「他職者との連携」「支援者側の力量不足」等が挙げられた。今後の子育て支援の方向性として、世代間連鎖という概念からも、長期影響を見据えた、切れ目のない信頼関係を築き母親とのラポートを培うことができるサポートが重要であることが示唆された。

キーワード：子育て、母親支援、子育て支援の課題

#### Abstract

The purpose of this study was to review the literature about child-raising support activities available for mothers, to determine the future direction for child-rearing support. The database search method was used. Results revealed five categories of activities namely [provision education program for training in child care] [places where mothers are offered these support activities] [administrative activities for providing psychological counseling and home visits and related practical support] [Internet and phone consultation assistance] [training for volunteer child-rearing Adviser]. There are the challenges facing each of these methods such as ensuring continuing support, difficulty in gaining mothers' trust, supporting mothers who have negative feelings, providing linkages with other professionals as and when needed and lack of competence among the service providers. The findings also suggests that there could be a significant need to train providers cultivating communication competencies to help them develop ways to establish rapport and a trusting relationship with the mothers during their support activities

keywords : child care, support to mothers, child-rearing challenges to support,

---

1) 山口県立大学別科助産専攻、看護栄養学部看護学科

## I. はじめに

児童相談所に寄せられる虐待に関する相談件数は、2016年の速報値では、103,260件にまでおよんだ<sup>1)</sup>。1990年の虐待相談件数と比較すると100倍以上の増加率である。虐待の内容別で見ると、2013年までは身体的なものが一番多く、次いで心理的なものが多かった。しかし、2016年度では心理的なものが全体の47%、次いで身体的なものが28%、ネグレクトは24%、性的なものは1%である。心理的な虐待は統計で出された実数よりも多いことが予測される。虐待は密室で行われることが多く、また乳幼児期では訴える術がないことから、養育者よりつらく当たられ、または無視、暴力、暴言を吐かれても告白できないことを考えると、実数で表される件数は氷山の一角であると考えられる。また、児童虐待死亡の加害者は、圧倒的に母親によるものが多い。そして、3歳未満の幼児のほとんどが家庭内で、母親によって養育されており、母親の子育ての孤立感や育児ストレスなどの解決は喫緊の課題である<sup>2)</sup>。育児困難や虐待の要因として、養育者、子供、環境等の要因などが複雑に組み合わせられ発生するといわれているが、最近では子育てのモデルとなるような大人の存在がないことも原因として挙げられている。

一方、虐待件数は増加し続けているが、出生数は年々減少傾向を示している。生まれてくる子どもの数が少ないうえに、虐待が増加しているという現象は未来の社会は危機的な状態にあるといえる。つまり、国の繁栄は次代を担う子どもの資質と数に左右されるからである。しかも多様な子育て支援がされているにもかかわらず虐待は増加し続けていることは重大な事である。そして、健やか親子21（第二次）では、少子化時代における母子相互作用のサポートに注目し、安定した愛着形成が子育ての世代間伝達に大きな影響を及ぼし、かつ不適切な養育態度を受けた子どもが被る精神的なダメージの代償の示す意味の深さから虐待防止を重要課題として取り上げている<sup>3)</sup>。

そこで、本研究は子育て中の母親を対象にした子育て支援に関する国内文献を整理し、支援の内容、活動上の課題を明らかにし、今後の支援の方向性を検討することを目的とした。

## II. 研究方法

### 1) 検索方法

2011年1月から2016年9月に発表された母親への子育て支援に関する国内文献についてデータベースを用いて検索を実施した。キーワードは、[子育て支援][母親サポート][虐待予防]を条件に検索し、原著・研究報告・解説論文91件がヒットした。そのうち、母親への子育て支援の具体的な介入方法が示されているものは28件、また、研究目的、方法、結果、考察等の体裁を整えた論文12件を精選し、それらを分析対象とした。

### 2) 分析方法

今後の母親への具体的な支援の方向性を検討することから、活動内容と課題に焦点をあて分析を実施した。子育て支援の具体的な共通する活動内容を質的にカテゴリー化し、それぞれの課題について検討した。ここでの具体的な活動内容とは、医療従事者や公共施設の子育て支援課従事者たちが、母親または養育者を対象に何らかの介入を実施したものを示す。

## III. 結果

### 1) 検討対象となった文献

本研究の該当文献は12件で、それぞれの文献の代表著者名、発行年、目的、対象、研究方法、具体的な支援方法と評価の概要を表1に示した。

### 2) 具体的な活動内容

12件の文献を精読し活動内容から【育児・教育トレーニングプログラムの提供】【母親たちが集まる場所の提供と活動】【電話やインターネットを利用した相談支援】【行政事業等で相談や家庭訪問による心理および実務的なサポート】【子育て相談役のボランティアの育成】の5つのカテゴリーに分類することができた。

次にカテゴリー別の支援内容と効果、課題について述べる。

#### ① 育児・教育トレーニングプログラムの提供

対象論文4件（表1の論文番号5、10、11、12）トレーニングプログラムの内容として、まず、ペアレントトレーニング（PT）がある。これは、養育者のために発達障害のある子供への適切な対応が習得できる方法で子供への行動改善、心理的効果の期待できる手法として使われているが認知度が

表1 子育て支援の活動内容と評価に関する文献の概要

番号	著者	目的	対象	研究方法	支援方法と評価
1	荒木ら、2016 <sup>9)</sup>	出産病院で育児相談の実施効果を検討	43名の生後1-3か月児の母親	調査票による調査で多面的な分析	母親が来院し、生後日数に相当する育児に関する質問や相談サポートを受けることにより情報収集、友達ができる、外出する先ができた、育児サークルができた等の効果があった。母親からの表面的な相談にとどまる。
2	堀込ら、2016 <sup>9)</sup>	育児サークルに継続して参加できる要因の検討	10名の子育てサークルに参加した母親	インタビュー(半構成的面接)的質的分析	継続してサークルに参加する要因は【一人で育児することの限界】【安心して子供を連れていくことができる場】【信頼できるボランティアの存在】等であったが、参加できない母親に対するケアが必要である。
3	澤田ら、2015 <sup>9)</sup>	電話相談の有効と課題の検討	育児不安で電話相談を受けた養育者	実態調査	電話相談件数は10年間で9,725件、特に面談を必要とする小児精神疾患や発達障害に関するものや来館の必要なケースは527件。相談者の満足の評価は、関りのあった個人や団体から聴取。電話相談は便利であるが、相手の反応が見えず詳細に把握できない等の限界がある。
4	大川、2015 <sup>7)</sup>	子育て支援ボランティア育成	3人(50代、60代、70代各1名)	インタビュー(半構成的面接)的質的分析	若年出産した母親を対象に、「子育てに関する知識や技術の取得、母性を形成すること」を目的に、保健師が主体となるボランティア活動。参加したボランティアは、若い母親のように感じたらよいかかわらないが、若年母親の実態を知る機会となり、継続的に育児支援を実施していくことの重要性を認識することができた。ボランティアが子育て支援の活動に参加することにより、若年母親を支える地域づくりに役立つ可能性がある。
5	佐藤、2015 <sup>9)</sup>	PT手法を用いた効果的な養育スキルの開発	111名の健全な子供の母親	介入後、調査票にて理解度を確認	PTは、発達障害のある子供への適切な対応の手法であるが、健全な子供の保護者の育児サポートとして習得するためのトレーニングを実施。結果は、健全な子どもでも肯定的な注目を与える(褒める)支援技術にとどまる。
6	井上ら、2015 <sup>9)</sup>	子ども虐待予防の取り組み	子ども虐待予防で一般の母親を対象とした養育者	実績報告	保健師による乳児家庭全戸訪問実施後、気になる家庭を再度訪問した事例について検討し、虐待リスクのある母親をその人に適したサポート方法を検討し、対応している。子ども虐待予防に向けてリスクのある養育者に焦点をあてた取り組みの中で、適切なタイミングでの他職種との連携が課題として挙げられている。
7	吉川ら、2014 <sup>10)</sup>	親教育(子育て交流会)の有効性	10名の乳幼児を育児している母親	自己評価表とインタビュー的質的分析	子育ての疑問や不安などを参加者と一緒に考える子育て交流会の実施。「子育てを楽しむ、成長・発達を促し見守れるような生活方法」の話し合いの場を設け、参加者は交流会をきっかけに、連帯感が強まった。継続するには地域のサポートと連携が必要である。
8	加藤ら、2014 <sup>11)</sup>	助産師のほっと相談室の課題を検討する	3年間に相談に来た母親268人	利用者の受付表からの情報と相談内容から分析	母親と助産師が直接顔を合わせながら対応できる場の必要性から、子育てなんでも相談所を設置。相談内容は、児に関するもの、母乳・授乳に関するもの、母親に関するものが多く、利用者は助産師のアドバイスに満足していた。今後の課題として、担当者の専門性を高めるためのスキルアップ技術の向上が必要である。
9	井田ら、2013 <sup>12)</sup>	子育て情報に関するインターネットの利用実態を知る	141人の育児中の母親	調査票と実態調査より特徴分析	インターネットの子育て情報に関する満足度は全体の9割以上を占めていた。「満足している」理由は【欲しい情報が直ぐ手に入る】、しかし【信用できない】【詳細な情報が得られない】の欠点もあり返って育児不安が発生する一要因と指摘されている。インターネット情報では解決できない疑問や不安の根柢の把握が必要である。
10	中島ら、2013 <sup>13)</sup>	認知行動療法のプログラムの有用性を実証す	母親48人	介入後、調査票の尺度と感想文を分析	1980年代に豪州で開発された前向き子育てプログラムトリプルPは、認知行動療法に基づいて親が子育ての知識を深め、子どもとの効果的な関わり方の具体的なスキルを学習することによって、子どもの自律する力や親の問題解決能力を高めることを目的に作成されたもの。結果は親の抑うつ、不安、ストレスを軽減させたが、虐待予防につながるかは疑問である。
11	望月ら、2013 <sup>14)</sup>	NP(Nobody's Perfect)を活用した支援講座の評価と今後の課題を明らかにする	子育て困難にある母親(1回の参加者は12名)	介入後、インタビュー的質的分析	親支援プログラムNPの講座は週1回2時間、6週連続を1クールとし、1回の参加者は12名で年2~3クール実施。グループの仲間としてサポートし合える関係を構築することをねらいとしている。結果は、母親が子育て仲間との交流が実現し子育て仲間を獲得、講座終了後も維持する関係を構築する等成果をもたらした。課題として、仲間意識の継続性と講座受講者のエンパワメントや肯定的変化はNPのファシリテーションスキルが必要である。
12	全ら、2011 <sup>15)</sup>	PT(ペアレント・トレーニング)の手法の有効性の検討	41名の発達障害のある子供をもつ母親	介入前後に調査票を用いて効果判定	保健師の子育て支援の一環として、発達障害児支援のペアレント・トレーニング(PT)の手法を取り入れた親支援教室を開催。講習会は1回90分を6-10回開催した。参加後の育児自信度得点は一上昇した。長期的支援と効果について言及はない。

注釈：対象文献の順位は発行年の最新のものから掲載した。

少ない。また、実施報告として、健常児と発達障害のある子どもにこの手法を実施している。一つの手法として子どもへの適応行動目的に褒め方等のトレーニング手法があり、習得することにより擁護者の日頃の育児不安が軽減され、育児に自信がつく等の効果が報告されている。しかし、子どもに兄弟がいる場合や子どもの状況によって手法を工夫する必要があり、効果には個人差もみられ、テクニク的な要素が大きいことが指摘されている。

次に、1980年代に豪州で開発された前向き子育てプログラム(トリプルP: Positive Parenting Program)がある。認知行動療法に基づいた17の子育てスキルを学ぶもので、親が子育ての知識を深め、子どもとの効果的な関わり方の具体的なスキルを学習することによって、問題解決能力を身につけることを目的に作成されたもので、2~4回のセッションがある。実施するにあたりプログラム遂行のためにファシリテーターを養成する必要がある。研究論文では、実施時の効果を質的に分析し判定したところ、子どもと親の心理負担が軽減する等の心身症予防が期待できる可能性が示唆されているが、親の情緒面の安定性を獲得するまで繋がることには至っていない。

親支援プログラム(Nobody's Perfect)を活用し、子育て支援の有効性についての文献がある。Nobody's Perfectプログラムはカナダで開発され、0~5歳の子どもの親がグループの中で互いの体験や不安を話しあうことによって、子育てのスキルを高め、自信を取り戻していくことを目的に作られた。講座は週1回2時間連続6回開催を1クールとし、1回の参加者は虐待リスクのある母親12名である。インタビューにより効果を判定し、母親のエンパワメントがついたとの報告であった。そして、母親の肯定的な変化が示された。しかし、効果が左右される要因として、話し合いのテーマのとりあげ方、母親間の相性の適合性、虐待をしていることの通報義務のジレンマ、ファシリテーターの力量等が課題として取り上げられている。

各トレーニングプログラムの共通する課題として継続的に実施すること、母親の育児に関するネガティブな感情へのサポートが取り上げられていた。

② 母親たちが集まる場所の提供と活動

対象論文4件(表1の論文番号1、2、7、8)

病院施設で出産した母親に対して、産後1~3か

月に施設に集まり育児相談をしながら、他の母親との交流の場を設けて育児ストレスの軽減目的の母親の集いがある。効果として、外に出る機会がない母親にとっては行く場所ができたことや、育児に関する情報が得られた、ママ友ができた等があるが、長期的な効果は未知である。

次に、『赤ちゃんサークル』を設置し、サークルに4回以上参加した母親についての参加効果を明らかにしたものがある。母親が数回以上参加することにより情緒的な支援効果がみられるが、参加できない母親には《ハードルの低い入り口》を考慮する必要性があり、また継続してサークルを実施することの困難さ等の課題があった。

母親の自発的な養育解決能力を育成することを目的に参加型学習会の場を3回設置し効果を判定したものがある。学習講習会開催の全準備としてファシリテーターとなる人は、専門家 PACAP (Pre-Assessment of Child Abuse Prevention の略称) の講義を受ける必要がある。実施した地域は離島であることから、外部から入ってきた母親の効果として、母親間の交流ができ、継続して実施することの期待がみられた。

助産師が行う育児相談室開催場を設置した研究では、育児不安を軽減することを目的とし、母親の悩み相談の他、母親同士の交流も兼ねた場を創造したものがある。実施後の効果として、助産師が母親と一緒に悩みを解決する等があった。しかし、参加者が多いと助産師とゆっくり時間をかけて話せない、十分に関われない、また必要時の他職者との連携が難しい、助産師の力量に個人差があること等の課題があった。

### ③ 電話やインターネットを利用した相談支援

対象論文2件(表1の論文番号3、9)

母親の育児不安解消に向けて、京都市保健医療相談・事故防止センターが設立され10年間の電話相談の効果を散見した報告書がある。電話による相談だけでは実際が見えないことのジレンマや、実際面談しなければ問題が見えてこないものや、他職者に連携しなければならぬ事例についての限界等の課題が見えた。大方の相談者は電話相談で満足したと回答するものが多かったが、相談者の抱えている課題の程度によって効果の有無が左右されやすく、支援の必要な母親を見極め、信頼関係を構築することの困難さが課題としてある。

核家族化や地域連帯感が希薄になり、インターネットを頼りに子育てをしている母親が増加してきている。そこで、子育てに関連するインターネット情報利用の実態調査を実施した研究がある。結果は、全体の8割以上が子育てにインターネットを利用し、信頼できない情報の選択やネット上で母親同士の意見交換が適性に行われていることを見守る必要があることを指摘している。

### ④ 行政事業等で相談や家庭訪問による心理および実務的なサポート

対象論文1件(表1の論文番号6)

大分県中津市の虐待防止に関する取り組みを紹介した文献である。養育支援訪問事業で特定妊婦を固定し切れ目のない支援を目的に乳幼児家庭全戸訪問を実施し、集団健診でのアセスメント等を実施しサポートをする試みである。保健師による全戸訪問に加えて、気になる家庭に関してカンファレンスを実施し、必要時適切な他職種に連携し心理的、実務的な支援を実施している。連携他職種とは医療施設の職員、児童相談所の職員、臨床心理士、警察署、学校教育課いじめ相談室である。子育て支援の特に虐待防止取り組みに関する活動として、まず、サポートが必要な母親を見極め、育児に対するネガティブな感情への支援が必要であるが、実績としての効果判定には時間が必要である。

### ⑤ 子育て相談役ボランティアの育成

対象論文1件(表1の論文番号4)

地域の若年の母親をサポートすることを目的に、地域住民のボランティアを育てる子育て支援を実施し評価した研究ある。介入方法は、保健師が若年(10代)の母親のために子育て支援の活動を企画し、これに地域の中年の女性が参加し、共に活動するという方法である。グループインタビューの結果、参加した住民は若年の母親の振る舞いに戸惑いつつも、やはり母親同士であるということから期待を持って理解しようとし、これまでの若年の母親への認識が変化していた。このような活動を通じて、理解ある相談役ボランティアの育成に繋がり、また「母性」を持つ若い母親たちを愛情のままざして見守り、支える地域づくりに役立つことが示唆されている。しかし、若年の母親と相談役ボランティアとの信頼関係を築くには時間が必要である。

### 3) 検討対象となった文献の活動上の課題

これまで、対象文献をカテゴリーに分類し、カテゴリー別にそれぞれの活動内容と課題について述べた。それぞれのカテゴリー別の文献内容から記された課題をまとめると、「サポートを維持させること」「信頼関係を構築すること」「母親の育児に対するネガティブな感情へのサポート」「支援の必要な母親を見極めること」「他職者との連携」「支援者側の力量不足」が抽出された。従来の子育て支援活動の課題は今後の活動する上における改善のポイントとして活用できる。健やか親子第二次においても「切れ目のない支援」を重点課題として取り組んでおり、本研究ではそれに加えて、支援者側と支援される側において双方のラポートを成立させ互いの信頼関係を築くことの重要性が明らかになった。それらの内容と今後の期待される支援の方向性を図式化し図1に示した。

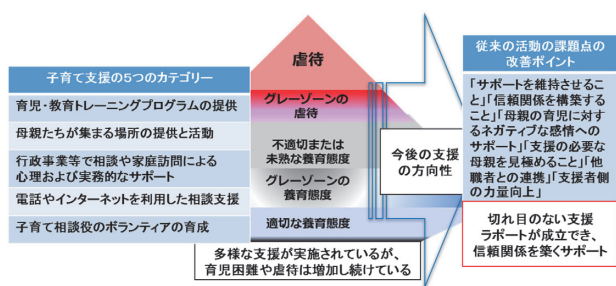


図1. 母親への子育て支援の活動内容5つのカテゴリーとその課題・今後の方向性

#### IV. 考察

多様な子育て支援が実施されているにも関わらず、子育て困難や児童虐待の件数の減少はなく、寧ろ増加し続けている。そこで、本研究は現代の育児中の母親への子育て支援に関する内容を理解することは重要なことと考え、母親への子育て支援の内容、活動上の課題を明らかにし、今後の子育て支援の方向性を検討する目的で文献検討を行った。

本研究の結果、母親への子育て支援の活動内容として、【育児・教育トレーニングプログラムの提供】【母親たちが集まる場所の提供と活動】【行政事業等で相談や家庭訪問による心理および実務的なサポート】【電話やインターネットを利用した相談支援】【子育て相談役のボランティアの育成】の5つのカテゴリーが抽出され、それらの活動内容で明らかになった課題は、「サポートを維持させるこ

と」「信頼関係を構築すること」「母親の育児に対するネガティブな感情へのサポート」「支援の必要な母親を見極めること」「他職者との連携」「支援者側の力量不足」である。最近では子育てのモデルとなるような大人の存在がいないことも、育児困難の要因としてあげられている。本研究から抽出された子育て支援の課題を改善し、母親が継続して頼れるモデルとなるような存在が側にいるような制度をフィンランドで編み出しされたのがネウボラ制度である<sup>16)</sup>。妊娠期から就学前まで家族全体の心身の健康サポートを目的とし同じ担当者、通称「ネウボラおばさん」が継続的にサポートするシステムである。また、必要に応じて無料の妊婦健診の他に家庭訪問も組み込まれ、適時、ネオボラを通じて栄養士、心理療法士、ソーシャルワーカーとつなぐことができる。このような制度は、お互いに信頼関係が築きやすく、問題の早期発見、予防、早期支援に繋がりが、虐待件数が激減し、出生率が上昇されていることが報告されている。日本においても、一人のサポーターが妊娠初期から健診、出産、産褥、育児、そして就学まで、切れ目ない支援サービスが母子の健やかな育成に如何に重要であるかが認識され始めている<sup>17)</sup>。これを実施するには多額の費用が掛かるが、児童虐待によって生じる社会的な経費や損失を考えると、実施する価値はある。

日本では、育児不安を抱える母親が増加し、育児不安は虐待に結び付くことが多いことから、国の政策として「乳幼児の育成指導事業」「産後ケア事業」「乳幼児健診における訪問事業」「育児支援強化」「共働き家庭育児休日相談事業」「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」「養育支援」が実施されている。また、2016年7月厚生労働省から、「我が事、丸ごと」と題して、子育て支援に関する内容でも新たな方針が打ち出された。地域における住民主体の課題解決・包括的な相談支援の考案である<sup>18)</sup>。従来の子育て支援の限界から、地域包括的に支援を立案していく構図であるが<sup>19)</sup>、まだ具体的な活動は見えてこない。現在、行政は少子化対策として仕事と子育ての両立を支援する観点で保育サービスの強化が行われている<sup>20)</sup>。これは、一億総活躍社会づくりが進められる中、母親も貴重な労働者としての一人としての期待もあろう。しかし、せっかく生まれてきた子どもが、不適切な養育態度を受け不安定な愛着を形成、または虐待死することのない

社会に変革していかなければならない。そのような社会を実現させるにはどのような子育て支援が必要か現状をふまえて、また他国のアイデアを参考にしながら、自国の状況に適合した支援方法を探求する必要がある。

今回の文献検討では、子育て支援に関する母親への具体的な支援活動内容に焦点を絞り、かつ論文の体裁が整ったものに限定した。よって、まだ多様な子育て支援が多く実施されている現状を掴みきれしていないことは否めない。しかしながら、多様な子育て支援が実施されているのにも関わらず虐待件数が増加している事実がある。国（地球）の繁栄は次代を担う子どもの資質と数によって左右されることを鑑みると母親へのサポートは国の重要課題である。多くの母親が育児不安を抱え、そして少子化の時代において数少ない子どもたちが不適切な養育を受けている現代社会は危機的な状態であることという認識に立って、切れ目のない支援と母親の不安が軽減できるようにレポートを成立させ信頼関係を築くサポートを考えていくことは重要なことである。

#### 参考引用文献

- 1) 厚生労働省：児童相談所によせられた児童虐待相談件数の対応件数、児童虐待速報値厚生労働省、(2016.10.1 検索)  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000132381.html>
- 2) 内閣府：第一部. 子ども若者白書、(2016.9.15 検索)  
[http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/b1\\_05\\_02.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/b1_05_02.html)
- 3) 厚生労働省：健やか親子21（第2次）検討会報告書、(2016.9.9 検索)  
<http://sukoyaka21.jp/http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000067887.html>
- 4) 荒木奈緒、安藤由美子、梅本智子：出産病院で実施される産後1～3ヵ月の母親を対象とした子育て支援活動の効果、母性衛生、57（1）183-190、2016.
- 5) 堀込和代、橋爪由紀子、佐藤のり子：乳児を育児中の母親が子育て支援サークルに継続的に参加できる支援の検討 赤ちゃんサークルに継続的に参加した母親の語りから、母性衛生、56（4）、514-522、2016.
- 6) 澤田淳、大矢 紀昭、加藤康代：京あんしんこども館の活動10年の成果、小児保健研究、74（4）、563-568、2015.
- 7) 大川聡子：若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援 ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して、大阪府立大学看護学部紀要、21（1）、49-56、2015.
- 8) 佐藤利憲：ペアレント・トレーニングを用いた子育て支援の試み 効果的な養育スキルを開発するための基礎的検討、日本精神科看護学術集会誌、58（2）、67-71、2015.
- 9) 吉川千恵子、上田礼子：子ども虐待予防の潜在的ニーズと新たな取り組み－親教育（子育て交流会）の試み－、沖縄の小児保健、41、15-21、2016.
- 10) 井上登生：子ども虐待予防と小児科医の役割 子ども虐待防止に向けた大分県での取り組みと課題、日本小児科医会会報、50、82-83、2015.
- 11) 加藤淑美、井上美智子、十河 幸恵、他：「助産師のほっと相談室」における三年間の活動報告 母親の意見と担当した助産師の意見を分析して、香川母性衛生学会誌、14（1）、13-19、2014.
- 12) 井田歩美、合田典子、片岡久美恵、他：子育て情報に関する母親のインターネット利用についての実態調査 市町村子育て支援事業に参加した乳児の母親へのアンケート結果よ、母性衛生、53（4）427-436、2013.
- 13) 中島 範子、藤田一郎：前向き子育てプログラム（トリプルP）が親子の心理行動面に及ぼす効果、子どもの心とからだ、22（1）69-75、2013.
- 14) 望月由妃子、杉澤悠圭、田中笑子、他：親支援プログラム（Nobody's Perfect）を活用した虐待予防事業の評価と今後の課題に関する研究、72（5）737-744、2013.
- 15) 全有耳、弓削マリ子、岩坂 英巳：ペアレント・トレーニングの手法を用いた保健所における親支援教室の有用性に関する検討、小児保健研、70（5）669-675、2011.
- 16) 日経デュアル、フィンランドの切れ目のない家族支援「ネウボラ」、(2016.9.19 検索)  
[http://www.huffingtonpost.jp/2015/12/04/neuvola\\_n\\_8722440.html](http://www.huffingtonpost.jp/2015/12/04/neuvola_n_8722440.html)
- 17) 木脇奈智子、太田由加里：フィンランドの家

族支援—ロヴァニエミ市におけるネウヴォラと  
チャイルドデイケアセンターの現地調査—、藤  
女子大学 QOL 研究所紀要、11 (1) 5-16、2016.

- 18) 厚生労働省「我が事、丸ごと」地域共生社会、  
(2016.10.9 検索)

[http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000130501.  
htm](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000130501.htm)

- 19) 厚生労働省「地域包括ケアシステム」、(2016.10.9  
検索)

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/  
bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-  
houkatsu/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/)

- 20) 内閣府、子育て支援の充実、保育サービスの充  
実、(2016.10.9 検索)

[http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/  
h26honpen/b2\\_04\\_04.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b2_04_04.html)